

日銀金融政策決定会合（2025年3月）

市場予想通り政策金利の据え置きを決定

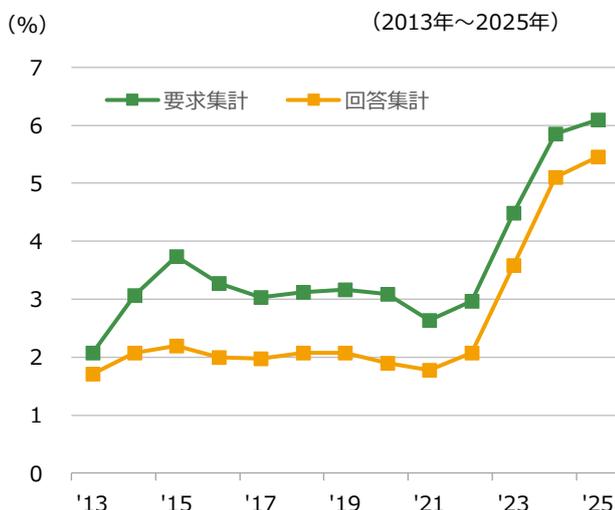
2025年3月19日

個人消費や米国の通商政策の動向に注目

3月18日～19日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、政策金利を据え置く（無担保コールレート・オーバーナイト物物を0.50%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。もっとも、前回1月会合で利上げを決定したばかりで、これまでの利上げの影響を見極める必要があることから、今会合での政策据え置きは広く予想されていました。加えて、植田総裁は米国の通商政策がどのような姿になるのか、それが日本経済・物価にどのような影響を与えるのかを見極める必要があることを指摘しました。

先行きの金融政策運営については、経済・物価情勢が日銀の見通しに沿って進展すれば段階的に金融緩和度合いを調整していくとし、利上げ路線を維持しています。日銀は賃金の上昇を起点とする賃金・物価の好循環を想定しており、2025年春闘の第1回回答集計結果によると平均賃上げ率は5.46%と昨年を超える高い水準になるなど、経済・物価情勢は概ね「オントラック（想定通り）」であると言えます。当社は、25年春闘で高い賃上げが実現することで実質賃金や消費の改善が期待されることもあり、25年10月の金融政策決定会合で追加利上げが決定されるとみています。しかし、足元でコメ等の食料品価格の高騰が家計の節約志向を強めている様子もうかがえ、消費の低迷が深刻化した場合や、米国の通商政策が日本経済に与える負の影響が大きい場合には、追加利上げは難しくなると考えられます。利上げの時期や最終到達点を見極めるうえで、個人消費や米国の通商政策の動向に引き続き注目です。

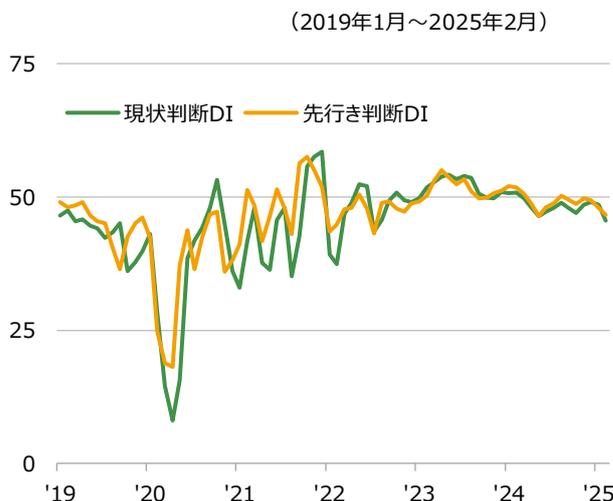
春闘（賃上げ状況の推移）



※2024年までは最終回答集計、2025年は第1回回答集計

(出所) 日本労働組合総連合会

景気ウォッチャー調査



(出所) 内閣府

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。